

経済産業定点調査

2009年6月15日

経済産業省

経済産業定点調査の概要

1. 趣旨・目的

我が国経済の現状と先行きについて、直ぐには経済指標に現れにくい企業・産業の実態も踏まえた分析を行うため、経済産業定点調査を実施。今回は5回目。

2. 方法

- 業界の主要企業等に対し、業況や見通し、経営を巡る環境変化等につきヒアリング調査を実施。
- 関係部局が企業の経営幹部等にインタビューを行い、トップ層の「生の声」の収集にも努める。
- 調査は、地域経済産業調査と合わせて実施し、我が国全体と地域の経済情勢を総合的に把握。

3. 調査期間・対象企業

- 調査期間 : 09年4月28日～6月3日
- 対象企業 : 19業種・128社
 - ・ 製造業:①鉄鋼、②非鉄金属、③化学、④ガラス、⑤セメント、⑥産業機械、⑦自動車・同部品、⑧繊維、⑨紙・パルプ、⑩電機、⑪石油精製
 - ・ 非製造業:①小売(百貨店、総合スーパー、ショッピングセンター、コンビニエンス・ストア)、②卸売(総合商社)、③プラント、④情報サービス、⑤広告、⑥リース、⑦テーマパーク・遊園地、⑧ブライダル

(*)中小企業等については、地域経済産業調査も参考とした。

基調：我が国の景気は厳しい状況にあるが、生産等に持ち直しの動きも見られる。

1. 企業の声を踏まえた日本経済の姿

〈業況〉 企業の業況は厳しいが、生産に持ち直しの動きも見られる。

〈設備投資〉 設備投資は引き続き減少する中で、戦略的に分野を絞った前向きな取組も見られる。

〈海外経済〉 海外経済は総じて厳しい一方で、アジアを始めとして持ち直しの動きも見られる。

〈家計〉 家計消費は、消費者の節約意識や低価格志向が見られ、緩やかに減少している。

〈雇用〉 雇用環境は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。

2. トピックス

〈資金調達(主として大企業)〉 CP市場など一部に改善の動きも見られる一方で、依然として、資金繰りの厳しさについての指摘も多く、引き続き、日本政策投資銀行、日本銀行等の取組への期待が寄せられている。

〈為替〉 為替レートが、前回調査(*)以降、円安方向で推移する中、収益への影響に対する懸念は若干落ちているが、為替レートは不安定な動きを見せており、市場の動向には、引き続き注意が必要。

3. 我が国経済の現状と先行きへの示唆

〈現状〉 我が国の景気は厳しい状況にあるが、前回調査(*)以降、生産等に持ち直しの動きも見られる。

〈先行き〉 在庫調整圧力の低下、累次の景気対策の効果が期待される一方、雇用情勢の悪化、世界景気の下振れなどのリスクが存在することから、景気の先行きについては、引き続き、最新の注意を払っていく必要がある。景気の底割れリスクを回避するとともに、日本経済を早期に回復軌道に乗せるよう、雇用対策の拡充強化を含む「経済危機対策」などを迅速かつ着実に実施していくことが重要。

※前回調査は3月16日公表(調査期間:09年2月6日~2月27日)

1. 企業の業況は厳しいが、生産に持ち直しの動きも見られる。

【指標の動き】

- 09年4月の生産は季節調整済前月比+5.9%、5月、6月の予測は、それぞれ同+8.8%、+2.7%（経済産業省・鉱工業指数）。
- 業況判断D. I.（全規模・全産業）は▲46（8期連続で悪化）、先行き予測は▲52（日銀・短観（3月調査））。
- 09年1-3月期の売上は前年同期比▲20.4%、経常利益は同▲69.0%（財務省・法人企業統計季報）。

【概況】

- 3月時点と比較して、1割強の企業は業況が改善したと回答したが、約半数の企業は変化なし、3割強は悪化したと回答しており、依然として厳しい状況が続いている。
- 在庫調整圧力の低下や、輸出環境の改善の動きなどを背景に、生産に持ち直しの動きも見られるが、活動の水準は低く、先行きは不透明とする企業もある。
- 政府の経済対策に伴う需要拡大に期待する声もあった。

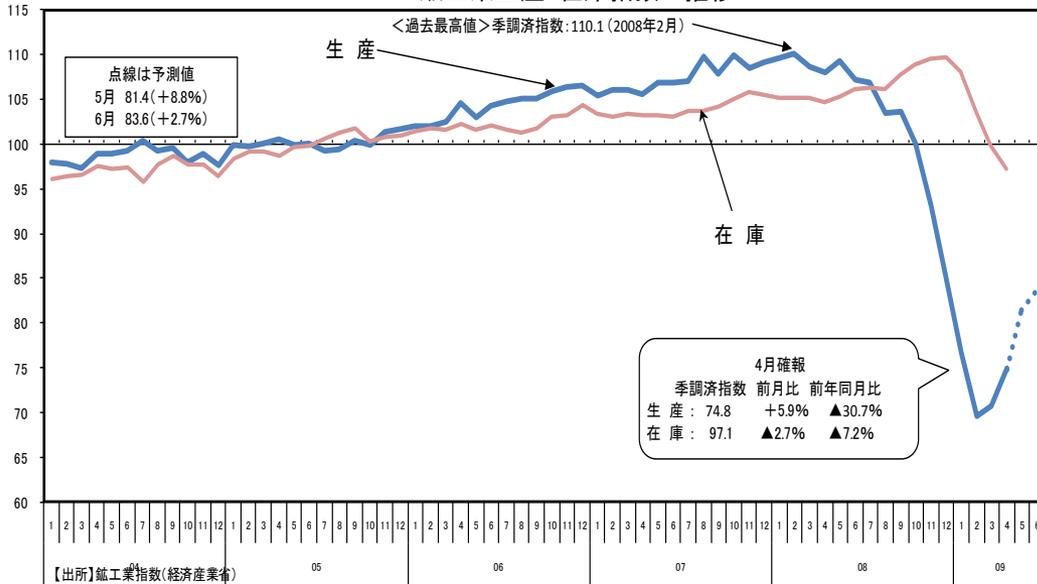
企業の声

- 1-3月に大底を打ったと考えられ、前回調査時点から改善。ただし、昨年水準からは大幅に減少しており、厳しい状況であることに変わりはない。（電機）
- 在庫調整が一段落し、需要に応じた生産に移行しつつある状況。（自動車）
- 国内の鉄鋼需要については、自動車産業などでの在庫調整が進み、底打ちの兆しは見え始めているが、戻りは緩やかなものとなると見られる。（鉄鋼）
- 国内需要は、建築向けは引き続き低迷し、自動車用もまだ減産前までは戻っていない。液晶用については回復の兆し。（ガラス）
- アジア市場の好転などを背景に電子材料関係を中心とした業況の改善が見られるが、自動車関連製品は引き続き低迷。（化学）
- 塗工紙を中心とした生産調整を継続しているが、先行きは依然として不透明。（紙・パルプ）
- 原油価格上昇に伴うコスト増などにより、業況は悪化。（石油精製）
- 百貨店での販売不振もあり、業況は引き続き悪い。また、新型インフルエンザで関西圏のイベントに延期があり、売上に悪影響。（アパレル）
- 業況は非常に厳しい。取引先業種別に見ても、輸出産業や金融・保険産業をはじめ、どの業種も厳しい状況。（広告）
- 企業の設備投資意欲減退に伴い、大口のリース契約案件が減少している。（リース）
- 需要の減少が続いており、民需の回復には時間が必要と思われるが、政府の経済対策に伴う需要拡大に期待。（セメント）
- 産油・産ガス国の主要顧客は、エネルギー資源価格は中長期的には上昇すると見ており、将来的な需要は堅調と見込んでいる。（プラント）

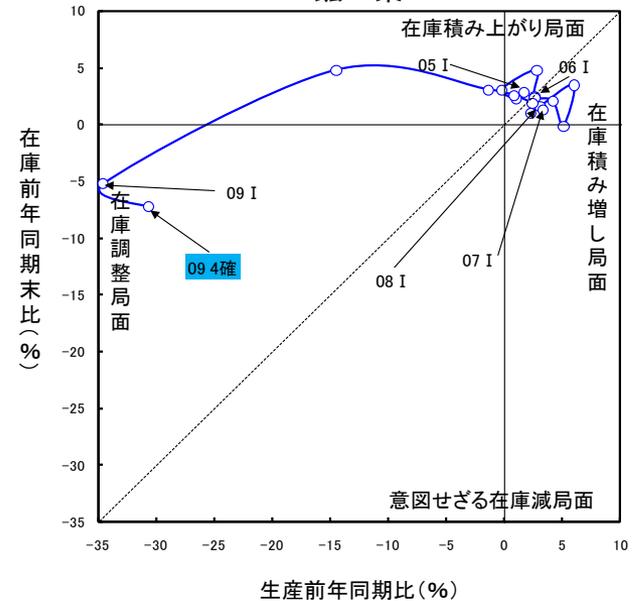
生産・業況に関する指標①

鉱工業生産・在庫指数の推移

(05年=100,季節調整済)



鉱工業



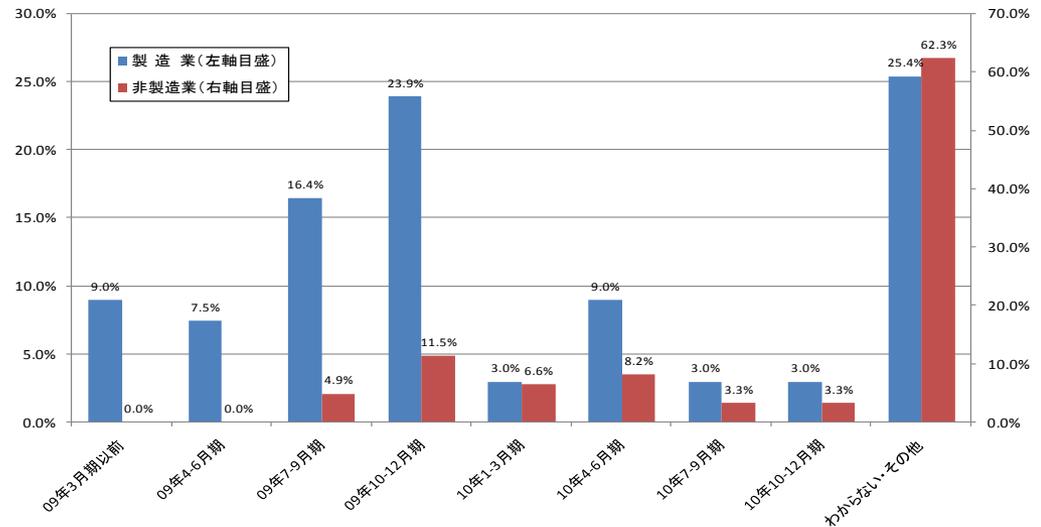
5月の製造工業生産予測調査結果

前月比(季節調整済) (%)

業種	5月 見込み	6月 見込み	4月 実現率
製造工業	8.8	2.7	▲0.6
鉄鋼業	11.7	8.0	5.2
非鉄金属工業	10.5	0.2	▲2.7
金属製品工業	5.4	▲1.6	▲0.4
一般機械工業	1.9	0.0	▲4.6
電気機械工業	3.6	6.9	▲1.5
情報通信機械工業	19.0	0.5	▲8.1
電子部品・デバイス工業	7.8	9.5	5.9
輸送機械工業	28.5	1.3	1.1
化学工業	4.2	▲2.1	▲0.5
紙・パルプ工業	▲4.5	7.2	2.9
その他	3.9	2.4	▲2.8

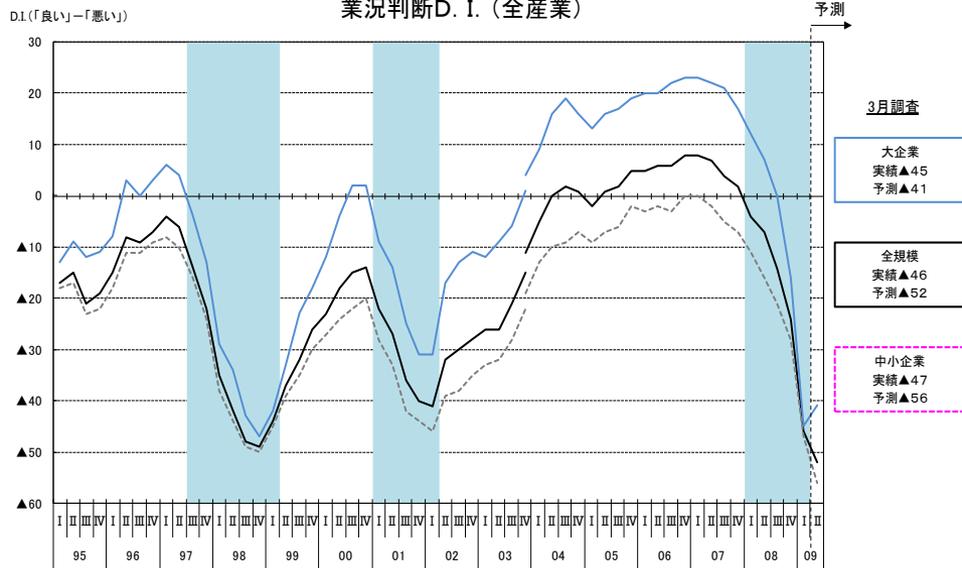
【出所】製造工業生産予測調査(経済産業省)

製造業の生産及び非製造業の売上が増加に転じるタイミング



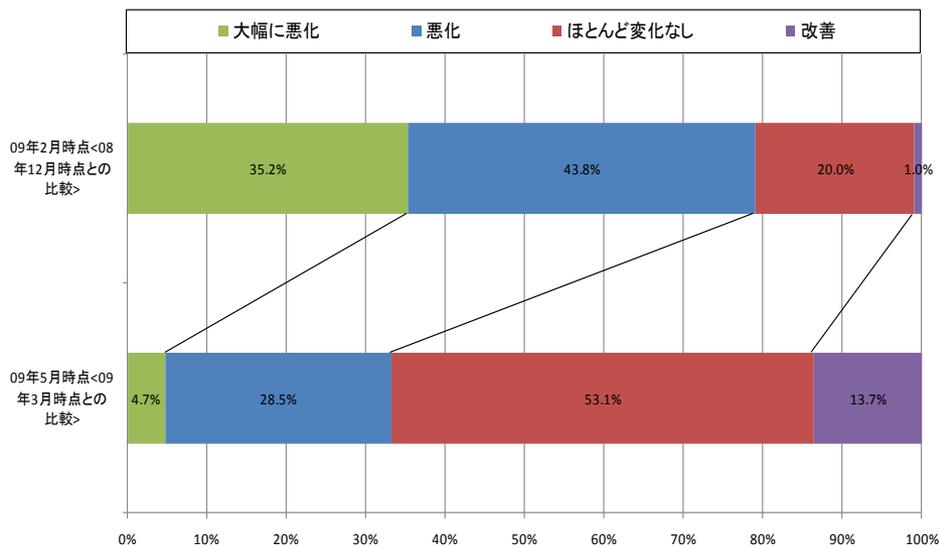
生産・業況に関する指標②

業況判断D. I. (全産業)



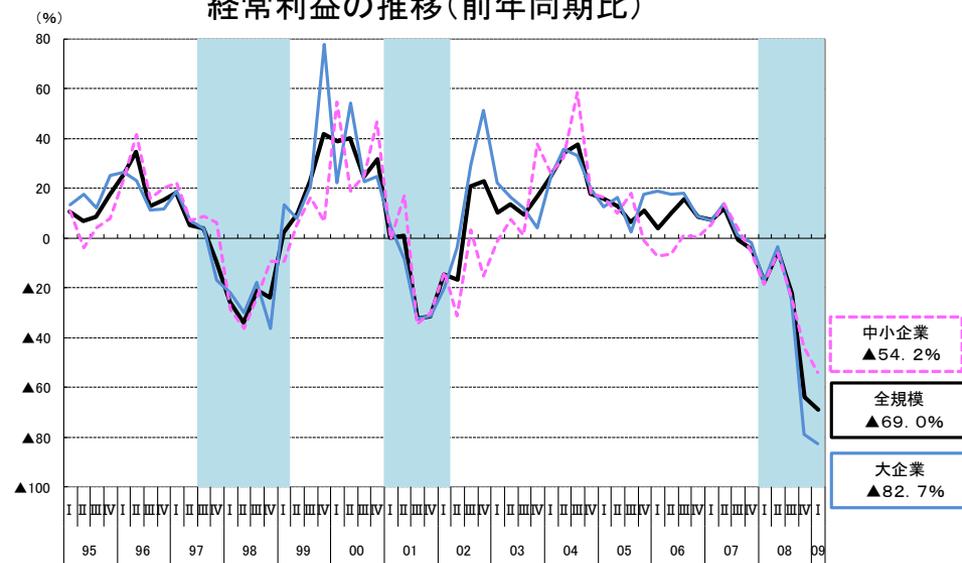
【出所】企業短期経済観測調査(日本銀行)
 (注1)シャドー部分は、景気後退局面
 (注2)04年3月調査において調査対象企業の見直しを行ったため、それ以前のデータとは連続していない。

業況の変化 (全産業)



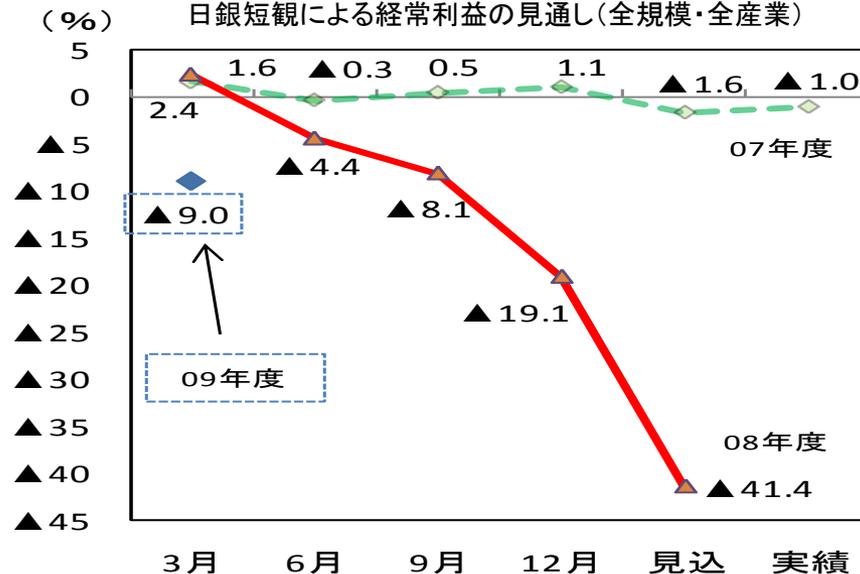
【出所】経済産業省調べ (回答数は09年2月時点105、09年5月時点126、大企業を中心にヒアリング)

経常利益の推移 (前年同期比)



【出所】法人企業統計季報(財務省)

日銀短観による経常利益の見通し(全規模・全産業)



【出所】企業短期経済観測調査(日本銀行)

2. 設備投資は引き続き減少する中で、戦略的に分野を絞った前向きな取組も見られる。

【指標の動き】

- 09年1-3月期の設備投資は、前年同期比▲25.3%（8四半期連続の減少）（財務省・法人企業統計季報）。
- 生産・営業用設備過剰感D. I.（全規模・全産業）は、「過剰」の+19、先行き+19。（日銀・短観（3月調査））。
- 09年度の設備投資計画（全規模・全産業）は、前年度比▲14.3%（日銀・短観（3月調査））。

【概況】

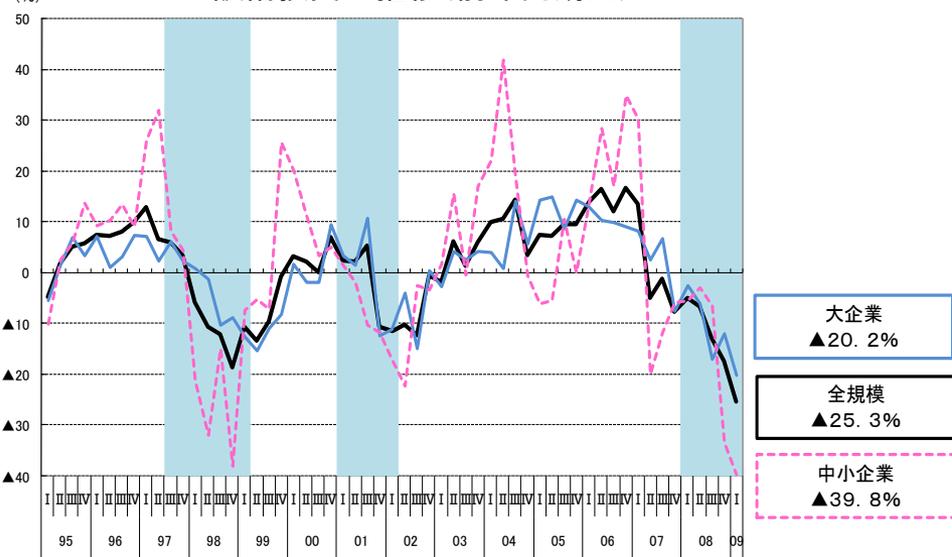
- 内外需ともに落ち込む中、設備の過剰感が高まっており、約半数の企業は、09年度の設備投資は大幅に減額（前年度比5%以上）すると回答した。
- 設備投資は減少している一方で、09年度の重点分野として、合理化・省力化（4割弱）、環境分野（3割弱）、新製品・製品高度化（2割強）を挙げる企業もあり、戦略的に分野を絞った取組が見られた。

企業の声

- 更なる景気の悪化・低迷の長期化に備え、合理化投資等の利益に直結する投資以外の案件は原則凍結・延期する等、投資を厳選。（電機）
- 設備投資はこれまでの3年間で十分に実施したため、未稼働の設備もあり、設備投資計画は大幅に減額。（繊維）
- キャッシュフローの確保・最大化を前提に、09年度の設備投資は減価償却の範囲内に抑えることを基本的計画とした。ただし、M&Aなどの戦略的投資は必要に応じて実施。（化学）
- 投資額は生産能力増強の圧縮などを背景に大幅に減額。一方、製品の高度化、合理化、省力化、維持補修費はこれまでと同様に重点的に実施。（鉄鋼）
- 環境対応のための投資は行っていくが、需要の急減に伴い、新規に建設した工場の稼働日を延期するとともに、能力増強等の投資は削減予定。（自動車）
- 全体の投資額は絞るが、CO2削減などの環境関連投資や、耐震改修などの投資は進めていく。（非鉄）
- 設備投資は前年度比約4割削減。今後は医療分野と環境分野での取組を進める。（機械）
- 大幅な削減を予定しているが、成長分野である太陽電池向けの能力増強を計画。（ガラス）
- 工場設備管理や安全管理対策などの必要な設備投資は行うが、製造設備の新規導入などを行う計画はない。（紙・パルプ）
- 今後は、新規出店より、旗艦店の大型増床に重点をおいて設備投資を行っていく。（百貨店）
- 太陽光発電はこの機を失うとビジネスチャンスを失うことになるので、今年度から来年度にかけて積極的な投資を計画している。（一般機械）
- 合理化投資を積極的に行っている。また、一部情報投資を継続的に行っている。今が、他社との差別化を行うチャンスと捉え、低価格品の開発を行っている。（中小・自動車部品）

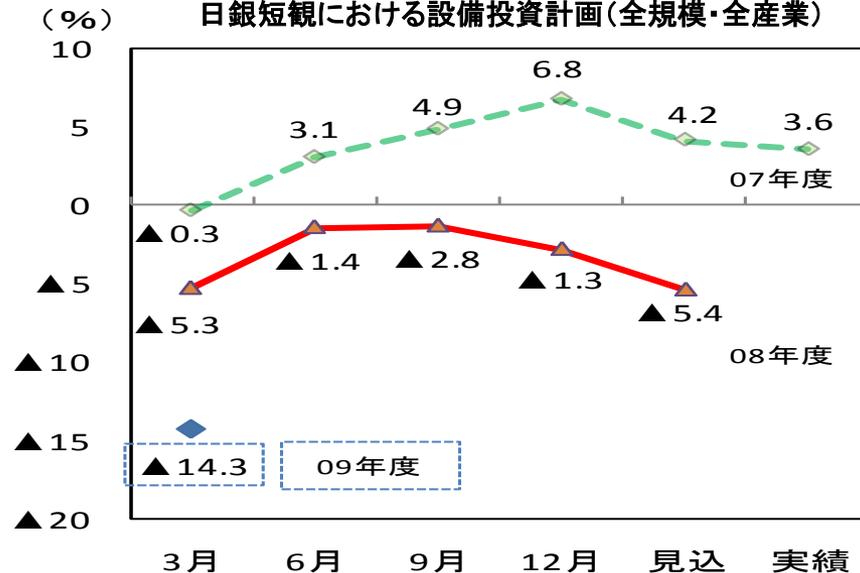
設備投資に関する指標

設備投資の推移(前年同期比)



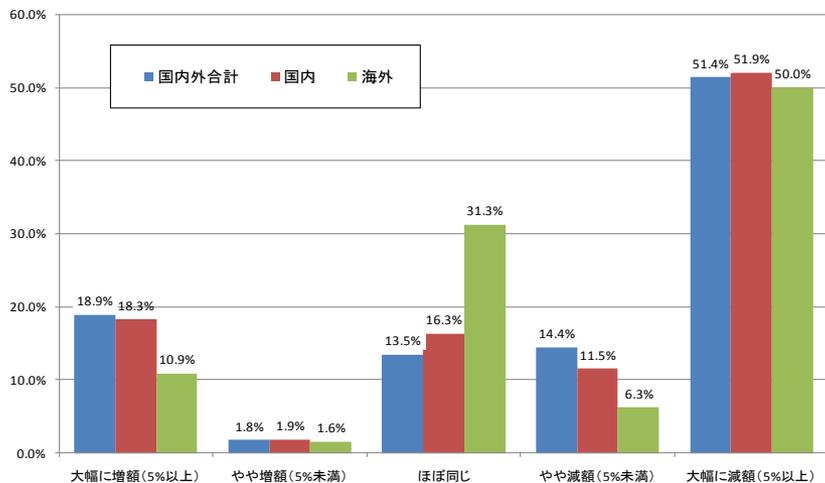
【出所】法人企業統計季報(財務省)

日銀短観における設備投資計画(全規模・全産業)



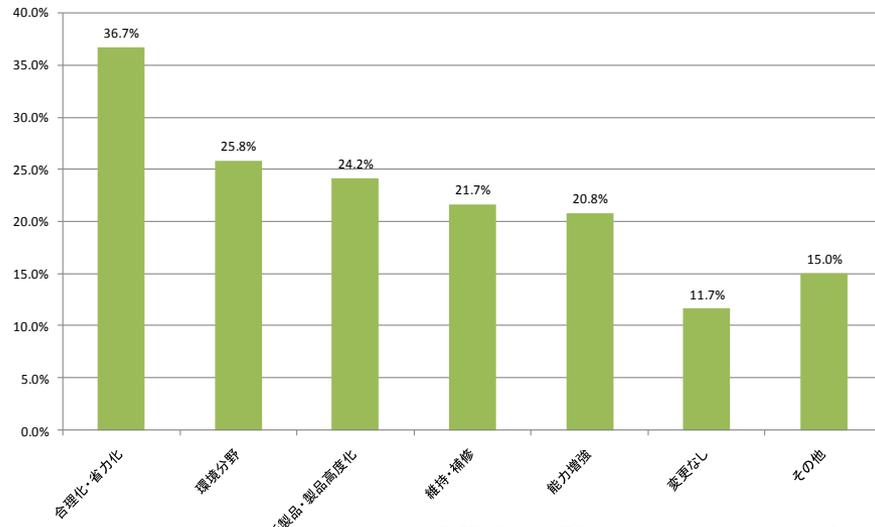
【出所】企業短期経済観測調査(日本銀行)

09年度の設備投資計画の規模(全産業) ＜08年度との比較＞



【出所】経済産業省調べ(回答数は国内外合計111、国内104、海外64、大企業を中心にヒアリング(09年5月時点))

09年度の設備投資計画における重点分野(複数回答)(全産業) ＜08年度との比較＞



【出所】経済産業省調べ(回答数は120、大企業を中心にヒアリング(09年5月時点))

3. 海外経済は総じて厳しい一方で、アジアを始めとして持ち直しの動きも見られる。

【指標の動き】

- 09年4月の貿易統計(数量ベース)では、輸出は季節調整済前月比+3.4%(財務省・貿易統計)。
米国向け:▲8.0%、EU向け:+4.9%、アジア向け:+3.1%
- 09年1-3月期の米国の実質GDP成長率は、前期比年率▲5.7%(米商務省GDP統計)。ユーロ圏は同9.8%(ユーロスタットGDP統計)、中国は前年同期比+6.1%の成長(中国国家統計局GDP統計)。
- IMFによれば、世界経済成長率は、07年:+5.2%、08年:+3.2%、09年(見通し):▲1.3%(World Economic Outlook UPDATE(09年4月))。

【概況】

- 海外経済は総じて厳しい状況が続いており、米国・欧州については、環境が悪化、ないし、ほとんど変化なしと回答する企業が大半を占めた。
- 一方、アジアについては、現地政府の景気対策の効果などに伴い、3月時点と比較して、3割強の企業が取引や事業環境が改善したと回答した。

企業の声

- 欧米では金融市場の正常化や景気の回復に時間がかかると見られ、当面は厳しい状況が続く見通し。(自動車)
- 米国では一部に景気の底打ち感が出てきているが、家電の販売は依然として厳しい。消費者の低価格志向が強まっている。(電機)
- 米国は、製造業の生産調整が進んでおり、今年半ばまでは設備投資は低調と見込まれる。(リース)
- ロシアでの自動車販売を行っているが、ローンが付きにくく、厳しい状況が続いている。(商社)
- 北米・欧州市場は厳しい状況が続いているが、中国需要は、現地政府による家電購入支援策や在庫調整の進展により回復が一部に見られる。(化学)
- アジアは、欧州など他の地域と比較して、回復が早い状況。賃金上昇などにより、富裕層より下の中間層の消費が拡大している。(アパレル)
- ディスプレイ用は、在庫調整の進展、中国での家電購入支援策、価格低下を背景に、台湾・韓国の需要の回復が大きく、中国の成長も期待できる。建築用は、特に米国が厳しい状況。(ガラス)
- 米国の消費の落ち込みは依然続いており、需要は減少している。アジアについては、在庫調整が進んできているが、中国、韓国メーカーとの競争が激しくなっている。(紙・パルプ)
- 円高・ウォン安や韓国需要減のために韓国向け輸出が減少しているが、東南アジアやオーストラリア向けの需要を開拓。(セメント)
- 今後は、世界の成長センターという観点や、中東に偏重しているこれまでのバランスを直すため、アジア地域を重視して取り組む。(プラント)

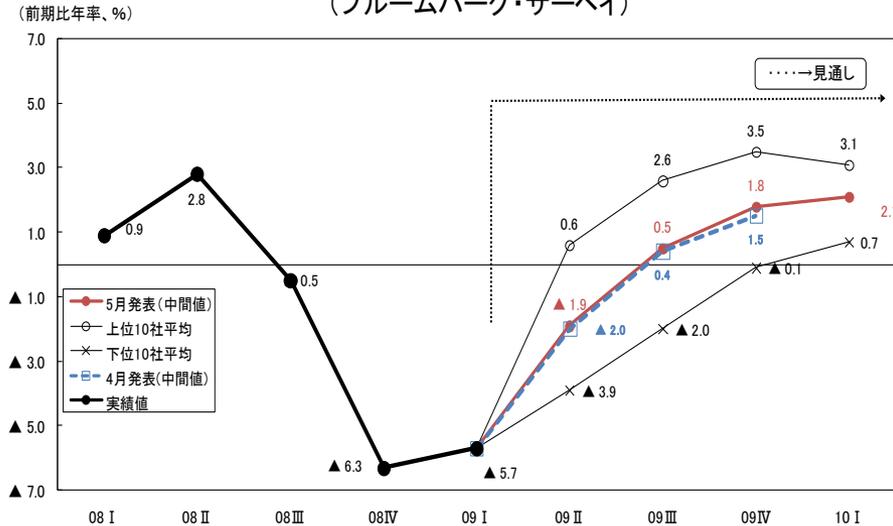
海外経済に関連する指標

IMFの世界経済見通し

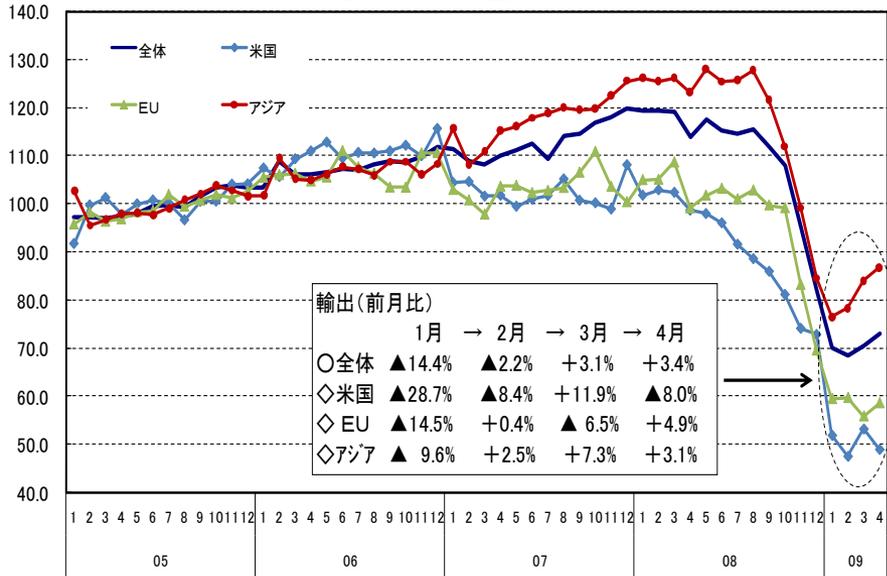
	2007年	2008年	2009年	2010年	2009年1月からの変化		
	実績	実績	見通し	見通し	2009	2010	
世界	5.2	3.2	▲1.3	1.9	▲1.8	▲1.1	
米国	2.0	1.1	▲2.8	0.0	▲1.2	▲1.6	
欧州	ユーロ圏	2.7	0.9	▲4.2	▲0.4	▲2.2	▲0.6
	ドイツ	2.5	1.3	▲5.6	▲1.0	▲3.1	▲1.1
	フランス	2.1	0.7	▲3.0	0.4	▲1.1	▲0.3
	イタリア	1.6	▲1.0	▲4.4	▲0.4	▲2.3	▲0.3
	英国	3.0	0.7	▲4.1	▲0.4	▲1.3	▲0.6
日本	2.4	▲0.6	▲6.2	0.5	▲3.6	▲0.1	
NIEs	5.7	1.5	▲5.6	0.8	▲1.7	▲2.3	
ASEAN5	6.3	4.9	0.0	2.3	▲2.7	▲1.8	
中国	13.0	9.0	6.5	7.5	▲0.2	▲0.5	
インド	9.3	7.3	4.5	5.6	▲0.6	▲0.9	
ロシア	8.1	5.6	▲6.0	0.5	▲5.3	▲0.8	
ブラジル	5.7	5.1	▲1.3	2.2	▲3.1	▲1.3	
中東	6.3	5.9	2.5	3.5	▲1.4	▲1.2	

【出所】IMF(2009年4月22日発表)

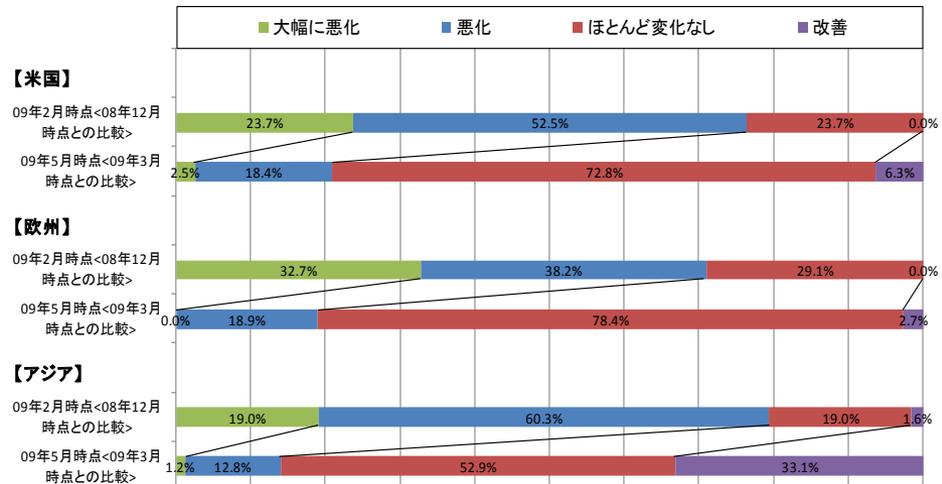
米国実質GDP成長率の実績と見通し (ブルームバーグ・サーベイ)



地域別輸出数量指数



海外取引・海外事業展開の変化(全産業)



【出所】経済産業省調べ(回答数は09年2月時点:米国59、欧州55、アジア63
09年5月時点:米国79、欧州74、アジア86、大企業を中心にヒアリング)

4. 家計消費は、消費者の節約意識や低価格志向が見られ、緩やかに減少している。

【指標の動き】

- 09年4月の実質消費支出(二人以上世帯)は、前年同月比▲1.3%(14ヶ月連続の減少)(総務省・家計調査)。
- 09年4月の小売販売額は、前年同月比▲2.9%(8ヶ月連続の減少)(経済産業省・商業販売統計)。
- 09年5月の消費者態度指数(一般世帯)は、前年同月差+1.8pt(内閣府・消費動向調査)。
- 09年4月の消費者物価(コア)は、前年同月比▲0.1%(総務省・消費者物価指数)。

【概況】

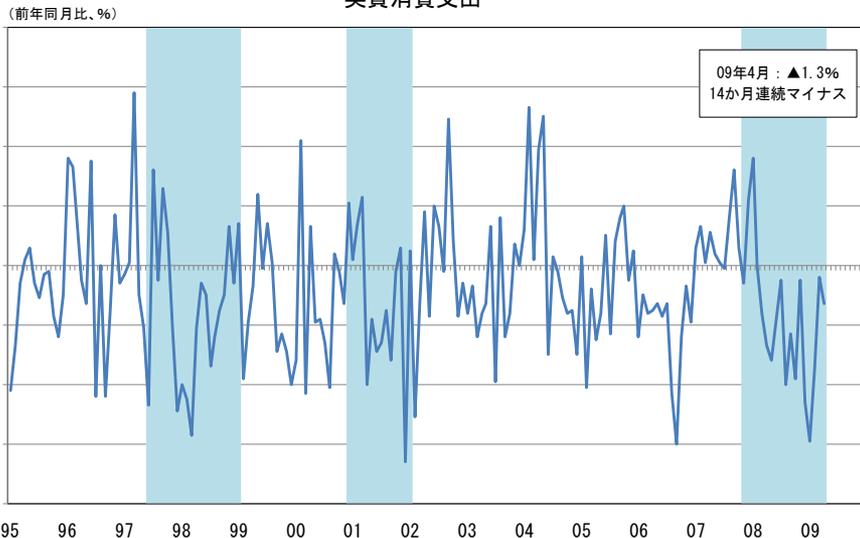
- 3月時点と比較して、回答企業の4割弱が家計の消費支出・購買意欲は悪化したと回答した。
- 前回調査と同様、消費者の節約意識や低価格志向を指摘する企業があった。
- 新型インフルエンザ問題の影響を懸念する声もあった。
- 一方、政府の環境対応車やグリーン家電の普及促進策などに期待する声もあった。

企業の声

- ティッシュペーパーやトイレtpーパーのような消耗品であっても、家計の支出を抑えたいという消費行動が続いている。(紙・パルプ)
- 残業の縮小が続き、夏のボーナスも大幅マイナスの見通しとなるなど、所得環境が悪化しており、消費をめぐる状況は厳しい。(百貨店)
- 不要不急な買い物が控えられており、客単価の落ち込みが厳しい。(総合スーパー)
- 低価格志向と節約志向は当面続くものと考えられる。(ショッピングセンター)
- 購買意欲は更に悪化。これまでは、高付加価値商品と大衆製品が売れるという二極化現象が見られたが、最近では、高付加価値でも高額な商品は売れなくなっている。(アパレル)
- 生産調整が進む自動車・機械関連産業等の企業が多く立地する地域では、来客点数や購買額の減少が目立つ。(コンビニ)
- 新型インフルエンザの感染が拡大した場合、出控えなどによるレジャー・商業施設の集客減等を懸念。(遊園地・テーマパーク)
- 国内の新車販売台数の減少が続いている中、ハイブリッド車の売上げ、受注は好調。(自動車)
- エコポイントの導入による家電関連の販売促進や、環境対応車への買換え促進などによる、国内需要の下支えに期待。(電機)
- 加工食品では、プライベートブランド商品が好調であることに加え、日販食品でも低価格の商品の売れ行きがよい。(コンビニ)
- 高額品やサービスへの需要は低調なものの、「内食需要」が増加しており、家庭内での食品等の消費は堅調に推移している。外食を控える一方で、家庭内での消費に代替させている姿が窺える。(総合スーパー)

家計に関連する指標

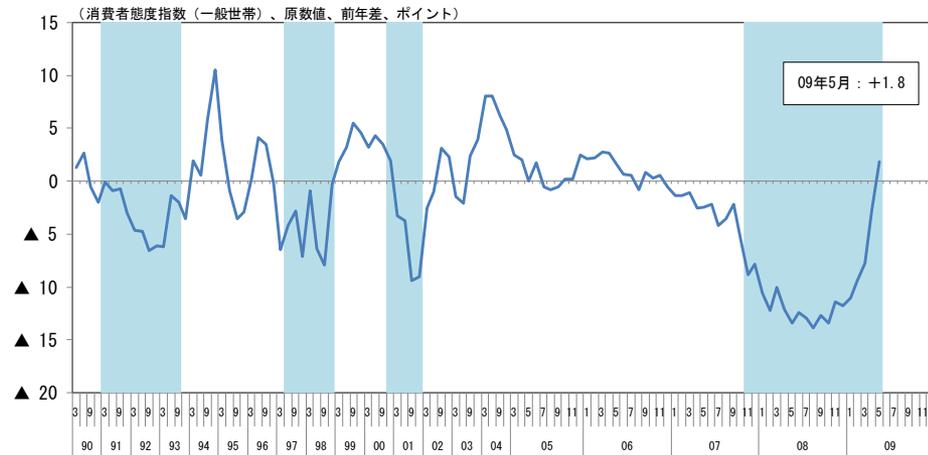
実質消費支出



（出所）家計調査（総務省）、二人以上世帯

（注）95年～00年は、農林漁家世帯を除く二人以上世帯のデータであり、名目消費支出と消費者物価指数より計算。

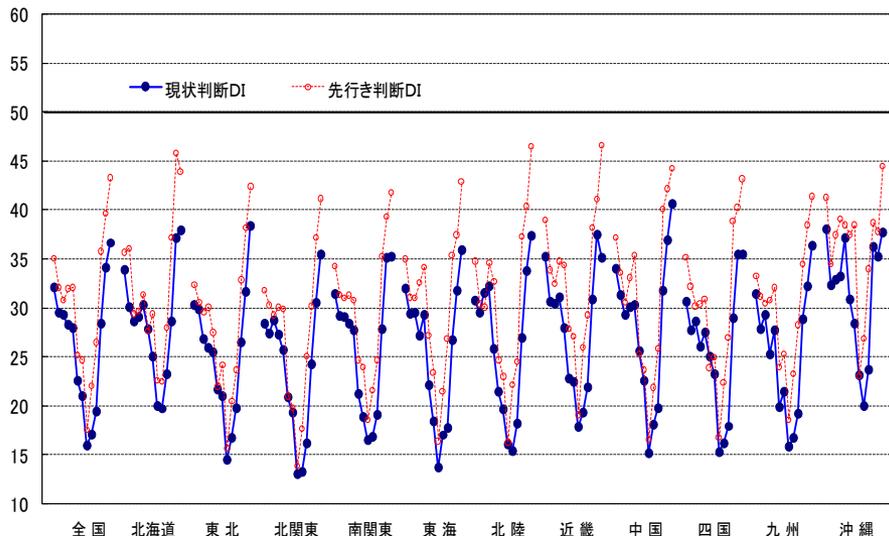
消費者態度指数の前年差の推移



（出所）消費動向調査（内閣府）

（注）「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目に関して今後半年間の見通しを5段階で評価。5段階の回答区分は、「良くなる(+1)」、「やや良くなる(+0.75)」、「変わらない(+0.5)」、「やや悪くなる(+0.25)」、「悪くなる(0)」。各回答区分の構成比(%)に点数を乗じて合計し、各項目の指数を算出。4項目の指数を単純平均して消費者態度指数を作成。04年3月以前は、3月、6月、9月、12月に調査を実施。同年4月以降は、毎月調査を実施。シャドー部分は景気後退期。

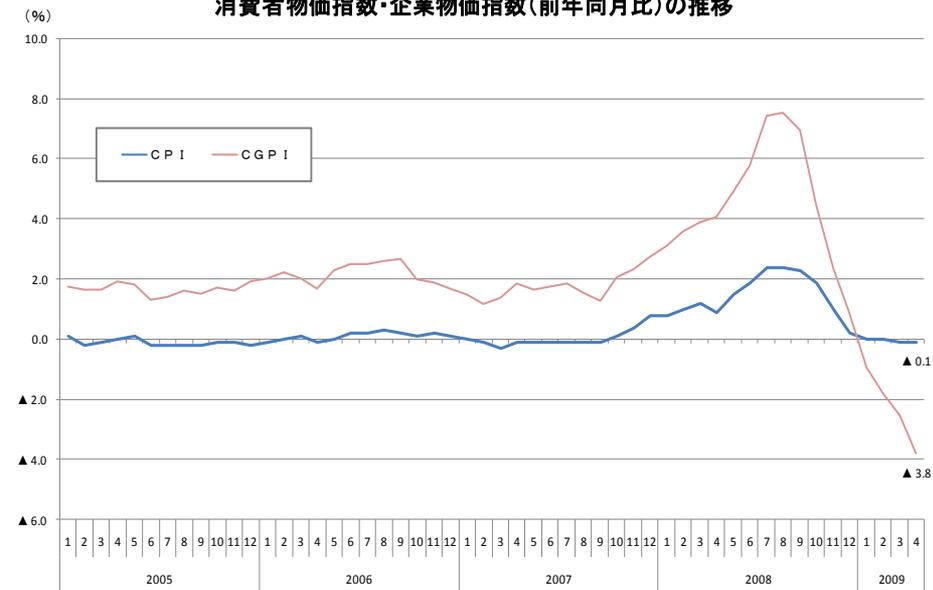
地域別にみた景況感(08年5月～09年5月)



【出所】景気ウォッチャー調査(内閣府)

（注）現状判断DIは、3か月前と比べて景気が良くなっているか悪くなっているか(方向感)を評価したもの。同様に先行き判断DIは2～3か月前の景気を評価したもの。DIが50となった場合、景気が横違いであることを示す。

消費者物価指数・企業物価指数(前年同月比)の推移



【出所】消費者物価指数(総務省)、企業物価指数(日本銀行)

5. 雇用環境は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。

【指標の動き】

- 09年4月の失業率は5.0%（3月は4.8%）。完全失業者数は、+14万人の334万人（総務省・労働力調査）。
- 09年4月の有効求人倍率は0.46倍と、前月から0.06pt低下（厚生労働省・職業安定業務統計）。
- 雇用判断D. I.（全規模・全産業）は+20で雇用過剰。先行き予測は+22（日銀・短観（3月調査））。
- 09年4月の現金給与総額は、前年同月比▲2.5%（厚生労働省・毎月勤労統計）。

【概況】

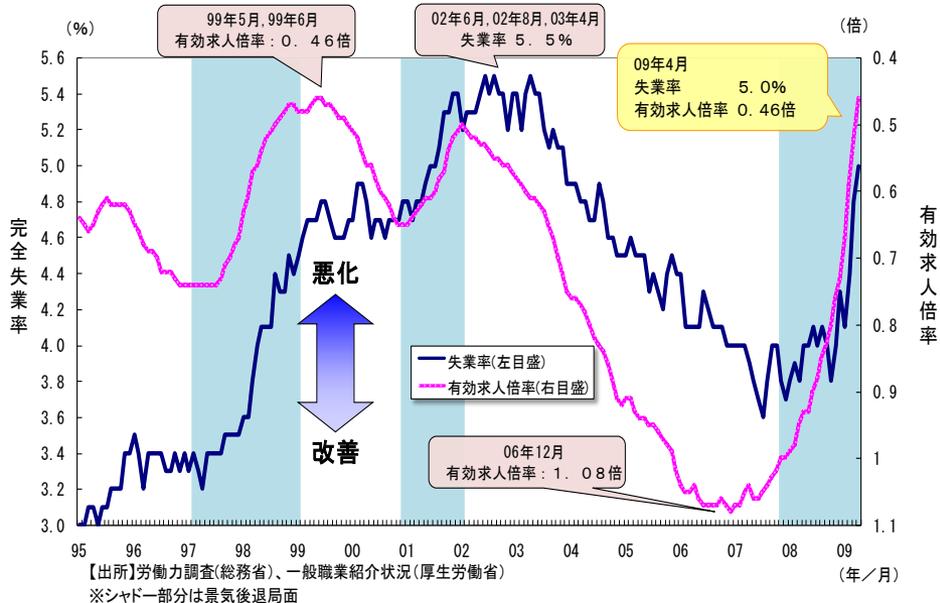
- 生産・売上が減少する中、雇用環境は厳しい状況にあり、企業は、残業時間やボーナスの調整、雇用調整助成金の活用、雇用者数（非正規社員、新規採用数）の調整など、様々な措置を講じている。
- 生産活動が低い水準にあることから、雇用情勢については一層の悪化も懸念され、引き続き注視していく必要がある。

企業の声

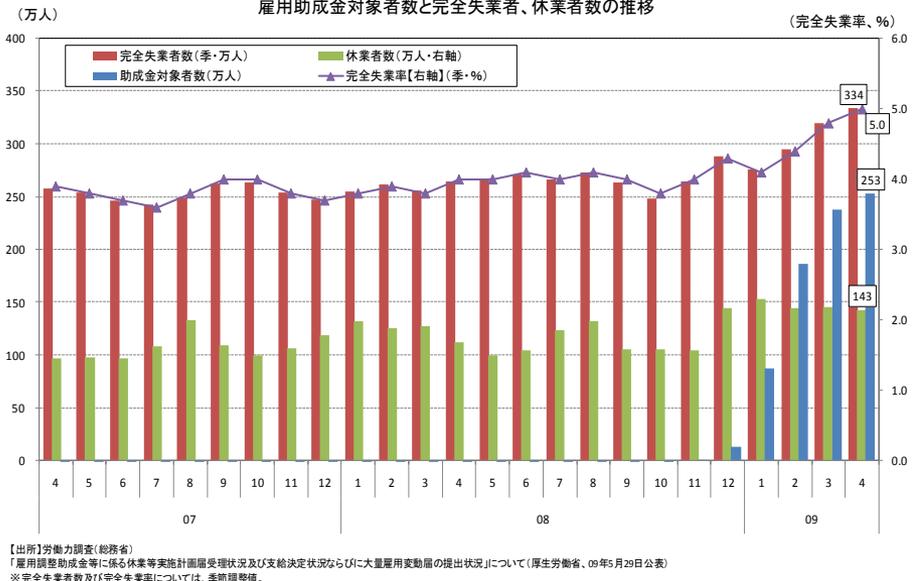
- まずは雇用調整助成金の活用を優先しつつ、急激な需要・生産の減少に見合う水準への人員調整を行った。（非鉄）
- 雇用者数に変更はないが、残業時間、ボーナス、給与などを調整。役員・管理職の給与・賞与減額や、雇用調整助成金を活用した一般職員の特別休業も実施している。（紙・パルプ）
- 雇用を守ることを基本方針として、残業時間や新規採用数の調整により、トータルのコスト削減に取り組んでいる。（繊維）
- 人員削減を伴わない経費削減を推進している。具体的には、社員個々人の業務処理能力を高め、不必要な残業を極力減らすといった取組を講じている。（リース）
- 残業時間の調整に加えて、雇用調整助成金の活用による臨時休業などを実施。（鉄鋼）
- 人員の配置転換に加え、雇用調整助成金を活用し、社員教育などを実施。（工作機械）
- 生産減に伴い人員過剰感が生じているが、雇用調整助成金を活用。資格保有者や技術者を維持し、受注増に備える必要がある。（中小・化学）
- 労働者派遣が打ち切られ、製造業の状況は厳しい。病院（看護補助）や福祉施設（介護）では人材が不足しているが、派遣では単価が小さく採算が取れない。（中小・労働者派遣）
- 現在は生産量に見合った雇用数を確保しているが、秋以降に生産が増加すれば、現在の雇用数では対応できなくなる可能性もある。（自動車）
- 人材が資産であり、安易な人員削減は行わない。（広告）
- 足下の景気要因とは別に、高齢者の退職に備え、長期的な視点から採用を継続している。（石油精製）
- 正社員、有期社員は不足気味で、派遣社員を活用。今のような買い手市場の時期に、新規採用を行いたい。（コールセンター）

雇用に関する指標

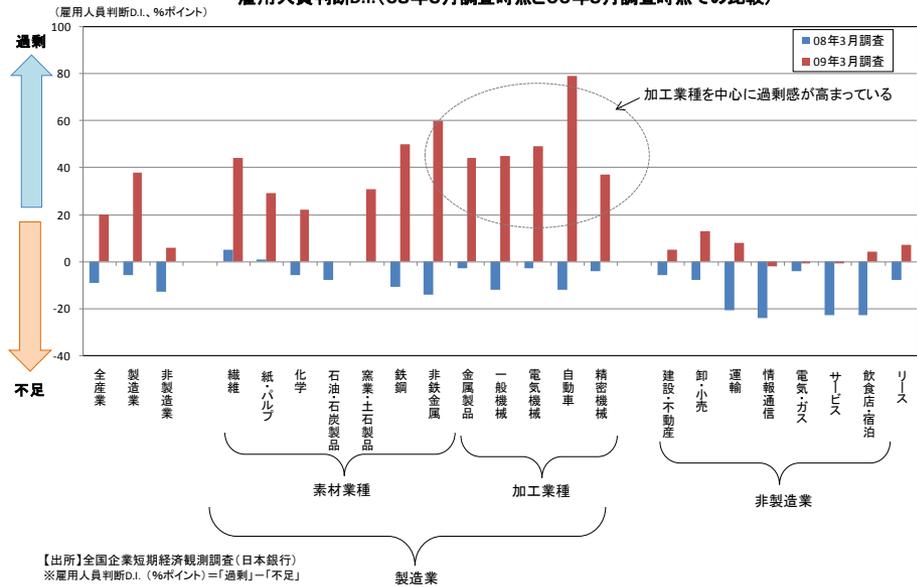
完全失業率と有効求人倍率の推移(季節調整値)



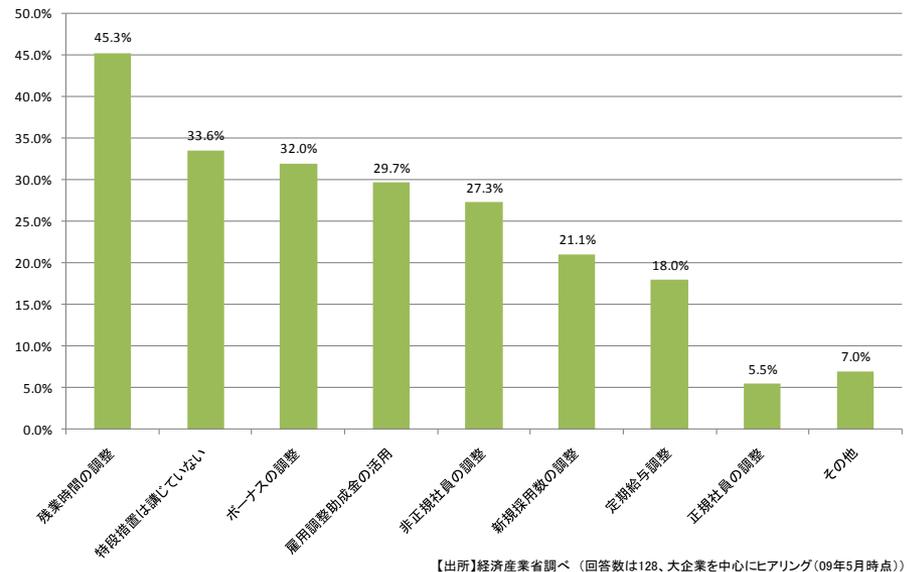
雇用助成金対象者数と完全失業者、休業者数の推移



雇用人員判断D.I.(08年3月調査時点と09年3月調査時点での比較)



09年3月以降講じた雇用調整措置(複数回答)(全産業)



トピックス①：企業の資金調達（主として大企業）

CP市場など一部に改善の動きも見られる一方で、依然として、資金繰りの厳しさについての指摘も多く、引き続き、日本政策投資銀行、日本銀行等の取組への期待が寄せられている。

【概況】

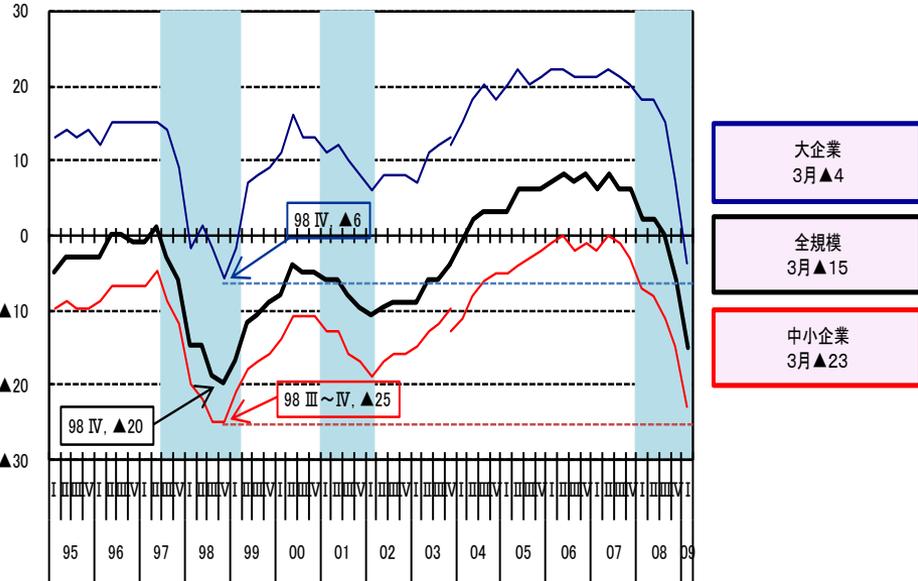
- 3月時点と比較して、資金繰り、金融機関の貸出態度、資本市場からの資金調達とも、ほとんど変化なしとする回答がいずれも半数以上となったが、資本市場からの資金調達については、4割弱が改善したと回答した。
- CP市場など一部に改善の動きも見られるが、社債市場や海外での資金調達の厳しさを指摘する声もあり、金利面での懸念も示された。
- こうした中、日本政策投資銀行、日本銀行等の取組への期待が寄せられている。

企業の声

- CPIによる資金調達は順調で、社債の発行環境も改善。資金量の確保には問題ないが、国内での金利面のほか、ドル資金を調達する際の金利上昇が懸念材料。(化学)
- 前回調査以降、資金繰りや金融機関の貸出し態度は改善基調にあるが、金利面では引き上げ傾向にある。(繊維)
- CPの発行環境は改善したが、社債発行は依然困難。(セメント)
- 社債が発行できたことなど、環境は多少改善しているが、将来に向けては予断を許さない。(鉄鋼)
- 依然として多くの金融機関が慎重な姿勢をとっており、大きな変化はない。(石油精製)
- 取引先企業の資金繰りに影響が出始めており、借入が困難な場合には、支払いの繰り延べなどの対応を実施。(自動車部品)
- 金融機関の貸出態度や資本市場からの資金調達は、ほとんど変化していない。また、低格付けの社債発行は依然として困難。低格付・長期の社債発行が可能となるような市場環境の改善が求められる。(紙・パルプ)
- 国内では改善したが、海外では厳しい状況は変わっていない。欧米ではドル資金を調達することが困難。プロジェクトファイナンスも下半期から厳しい状況が続いている。(商社)
- 政府の海外資金繰り支援策等により、需要が厳しい中においても手元資金を手厚く確保できた。(自動車)
- 今後は、銀行の不良債権の増加に伴う金融機関の与信コスト増大・貸出態度の硬化、日本政策投資銀行、日本銀行などの流動性供給政策の終了に伴うCP・社債市場の混乱が懸念材料。(鉄鋼)

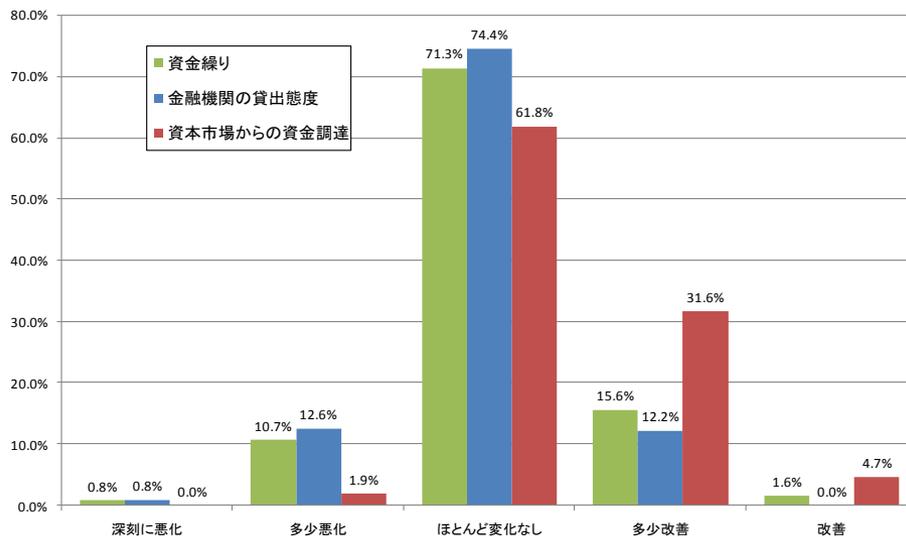
資金調達に関する指標

資金繰り判断D. I. (「楽である」-「苦しい」)



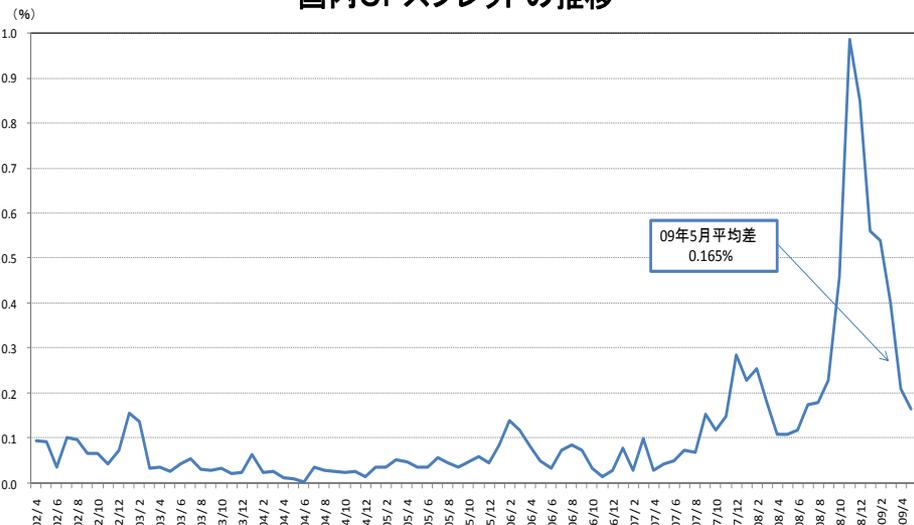
[出所] 企業短期経済観測調査

09年3月以降の資金調達環境 (全産業)



【出所】経済産業省調べ
(回答数は資金繰り122、金融機関の貸出態度119、資本市場からの資金調達106、大企業を中心にヒアリング(09年5月時点))

国内CPスプレッドの推移



(注1) 国内CP(3ヶ月物)発行平均金利と国庫短期証券(T-Bill)3ヶ月物の差。(注2) 国庫短期証券は月中の最終入札時平均利回り
【出所】日銀「国内コマーシャルペーパー発行平均金利」、日経QUICK「国庫短期証券3ヶ月物月足」

国内の格付別社債スプレッドの推移

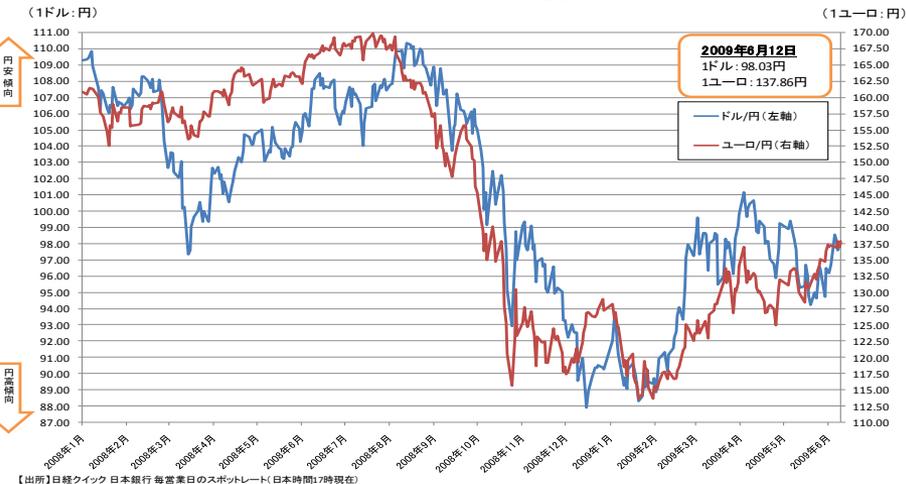


【出所】BLOOMBERG(格付け:S&P社提供)
信用スプレッド=社債利回り(5年物)-国債利回り(5年物)

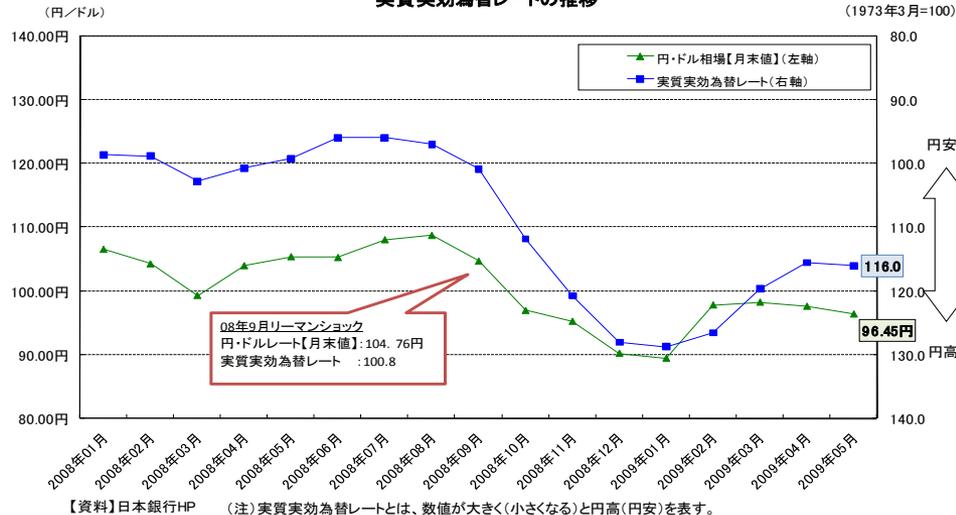
トピックス②：為替

為替レートが、前回調査（3月16日公表（調査期間：09年2月6日～2月27日））以降、円安方向で推移する中、収益への影響に対する懸念は若干落ちているが、為替レートは不安定な動きを見せており、市場の動向には、引き続き注意が必要。

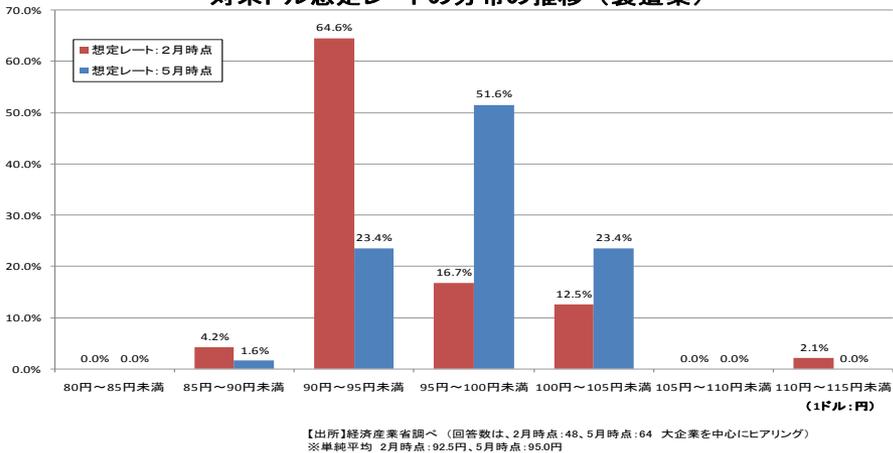
ドル円・ユーロ円の推移



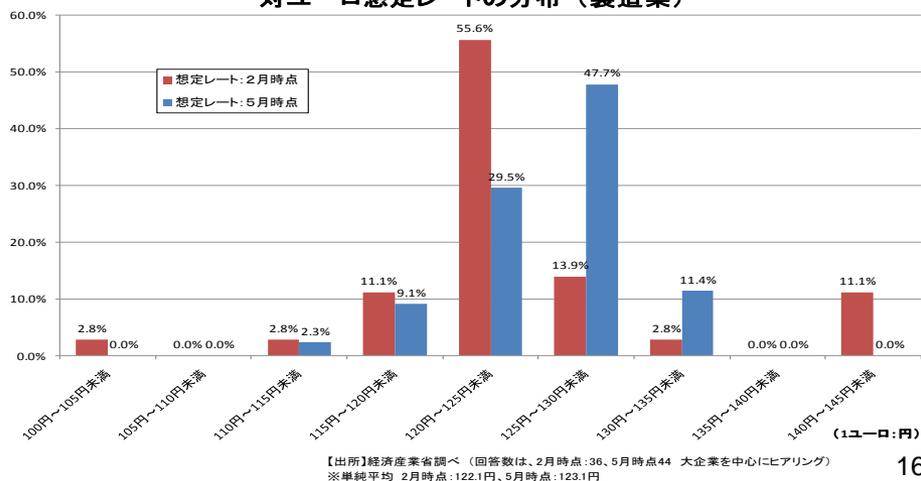
実質実効為替レートの推移



対米ドル想定レートの分布の推移（製造業）

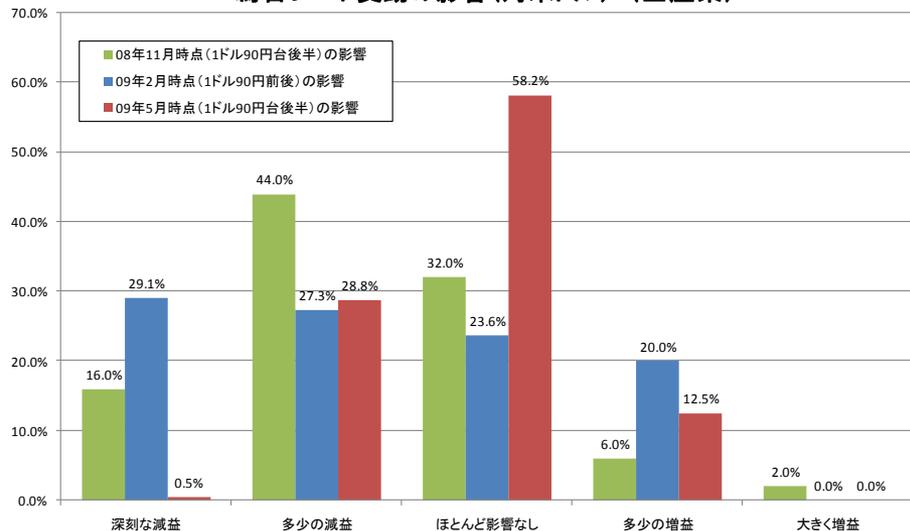


対ユーロ想定レートの分布（製造業）



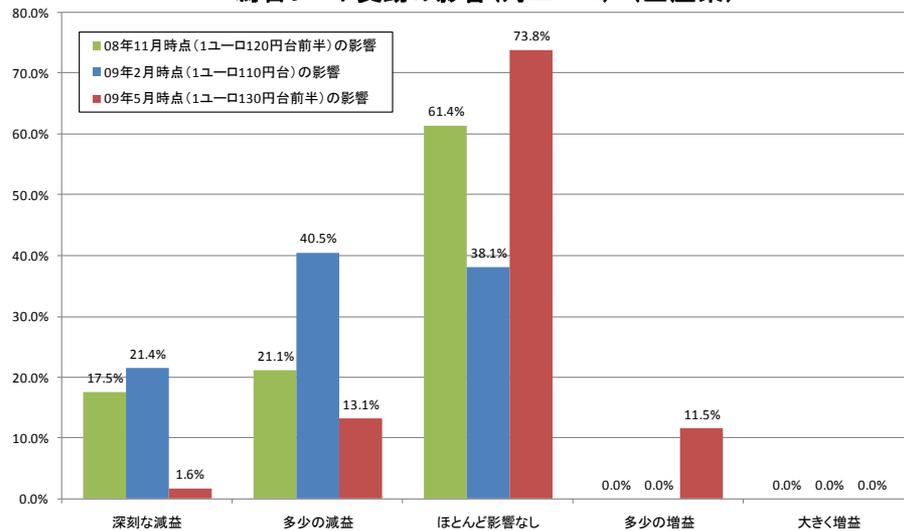
為替レートに関連する指標

為替レート変動の影響(対米ドル) (全産業)



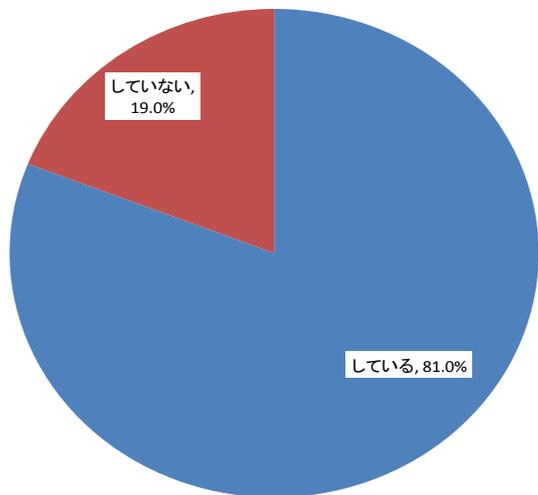
【出所】経済産業省調べ
(回答数は、11月時点調査:50、2月時点調査:55、5月時点調査:92 大企業を中心にヒアリング)

為替レート変動の影響(対ユーロ) (全産業)



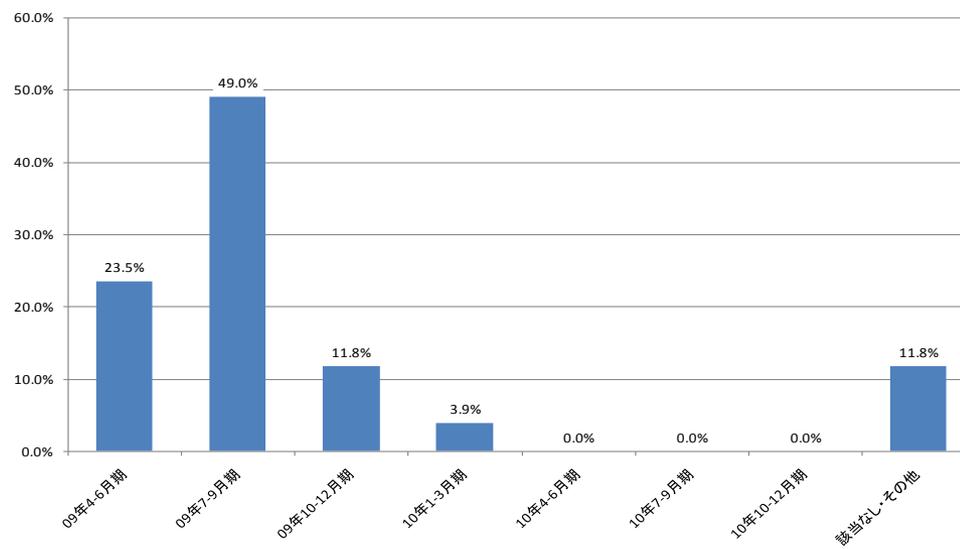
【出所】経済産業省調べ
(回答数は、11月時点調査:57、2月時点調査:52、5月時点調査:61 大企業を中心にヒアリング)

為替予約の有無 (製造業)



【出所】経済産業省調べ (回答数は75、大企業を中心にヒアリング(09年5月時点))

為替予約の期間 (製造業)



【出所】経済産業省調べ (回答数は124、大企業を中心にヒアリング(09年5月時点))